

事業用電気通信設備の自己確認届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
 (ふりがな)
 住 所
 (ふりがな)
 氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。
 法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記
 載することとし、代表者が自筆で記入したと
 きは、押印を省略できる。) 印
 登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
 連 絡 先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
 当部署等がある場合は、当該担当部署名等を
 記載すること。)

電気通信事業法 第42条第1項 (同条第4項において準用する 同条第1項)の規定により事業用
 第42条第2項 同条第2項

電気通信設備が同法 第41条第1項 の総務省令で定める技術基準に適合することを確認したので、同条
 第41条第2項
 第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業用電気通信設備の自己確認を行つた電気通信設備

注1 様式第4に定める電気通信役務の種類を参考に、「(何)サービスを提供する事業の用に供する電気
 通信設備」等と記載すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。